

# 平成19年度予算のポイント

平成18年12月24日

## 平成19年度予算の基本的考え方

➤ 「基本方針 2006」に定められた歳出改革を確実に実施

➤ 新規公債発行は過去最大の▲4.5兆円を減額。  
更に、交付税特別会計の健全化を進めることにより、実質的には昨年度を大幅に上回る▲6.3兆円の財政健全化を実現

- ・ 交付税特会の新規借入れを平成5年度以来14年ぶりに停止し、国負担分の借入金(約19兆円)を一般会計に承継した上で償還開始(債務償還費1.7兆円)
- ・ ▲4.5兆円の公債発行減額に、上記の償還費の増1.7兆円を含めると、▲6.3兆円の財政健全化を実現

※ この他、交付税特会においても借入金(地方負担分)を0.6兆円償還

➤ 成長力強化・再チャレンジ支援・少子化対策・教育再生等に重点的な予算配分

# 平成19年度予算の特色

## ➤ 公債発行額 <25兆4,320億円(▲4.5兆円)>

昨年度を上回る過去最大の減額幅を実現

- ・ 3年連続で公債発行額を減額

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	(兆円)
36.4	⇒ 36.6	⇒ 34.4	⇒ 29.97	⇒ 25.4	
	+0.1	▲2.2	▲4.4	▲4.5	

- ・ ▲4.5兆円の公債発行減額に、交付税特会借入金(国負担分)の承継に伴う償還費の増1.7兆円を含めると、▲6.3兆円の財政健全化を実現

## ➤ 公債依存度 <30.7%(▲6.9ポイント)>

3年連続の改善により、3割まで低下

- ・ 過去2番目の改善幅

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
44.6%	⇒ 44.6%	⇒ 41.8%	⇒ 37.6%	⇒ 30.7%	
	+0.0	▲2.7	▲4.2	▲6.9	

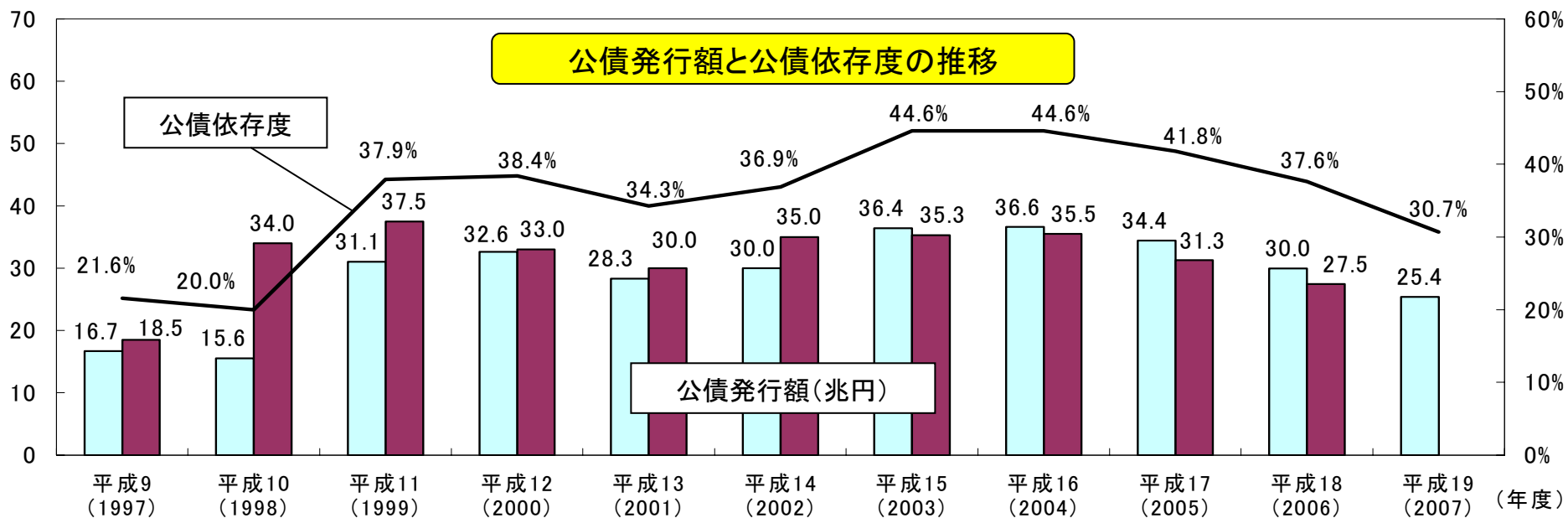
## ➤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) <4兆4,332億円の赤字>

昨年度を上回る改善幅

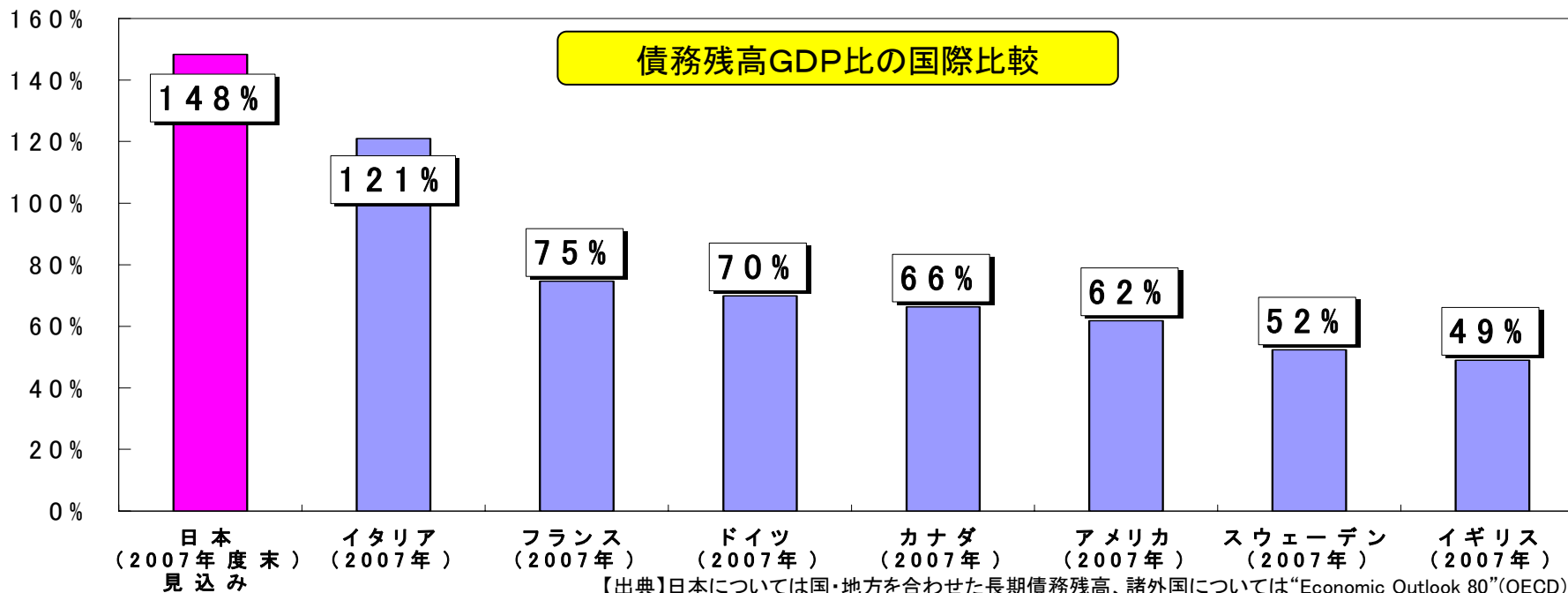
- ・ 平成16年度予算から4年連続で改善

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	(兆円)
▲19.6	⇒ ▲19.0	⇒ ▲15.9	⇒ ▲11.2	⇒ ▲4.4	
	+0.6	+3.1	+4.7	+6.8	

# 公債発行額と債務残高



(注)公債依存度については、当初予算による。  
公債発行額については、左側が当初予算、右側が決算(18年度は補正後予算)である。



【出典】日本については国・地方を合わせた長期債務残高、諸外国については“Economic Outlook 80”(OECD)。

# 歳出改革の強化 ～ ①「基本方針 2006」に沿った歳出改革

「基本方針 2006」に定められた中期的な歳出改革の計画に沿って、各分野の改革を確実に実施

## ◆ 社会保障

- 以下の制度・施策の見直しにより、高齢化等に伴う歳出の伸びを約▲2,200 億円抑制。
  - ・ 雇用保険の国庫負担の縮減 約▲1,800 億円
  - ・ 生活保護の見直し 約 ▲400 億円

## ◆ 地方財政

- 給与関係経費
    - ・ 定員▲3.4 万人純減\* 及び給与構造改革等により約▲0.4 兆円の削減
    - \* 5年間の純減目標▲5.7%の1年分を約▲5,000 人上回る純減。
  - 投資的経費(単独) 約▲1.5 兆円
    - ・ 計画計上額適正化分(▲1.2 兆円)を除けば約▲3%の削減
  - 一般行政経費(単独) 約+0.5 兆円
    - ・ 規模是正分(+0.6 兆円)を除けば、約▲1%の削減
  - 地方税、地方交付税等の地方一般財源の総額を確保
- ※ 折半対象財源不足に係る臨時財政対策債等の新規発行がゼロに  
⇒ 国に置き換えれば、いわば「赤字国債脱却」に相当する状況。

## ◆ 公務員人件費

- 国家公務員の定員
  - ・ 行政機関において、総人件費改革の実質初年度として、5 年▲5.7%以上の純減目標の達成に向けて、18 年度(▲1,502 人)を大幅に上回る純減(▲2,129 人)を確保。
  - ・ 自衛官等についても、国の行政機関に準じた取組。
- 国家公務員の人件費
  - ・ 定員純減に取り組むとともに、給与構造改革の進展や官民給与の比較方法の見直しなど、公務員人件費の改革を着実に推進。

(国家公務員人件費)	19 年度(概数)	増減
一般会計・特別会計の純計	53,709 億円	▲377 億円

(参考)国家公務員の人件費改革の削減効果(試算) ▲1,900億円程度

## ◆ 公共事業

- これまでの改革努力を継続し、▲3%を上回る削減。
- 総額を厳しく抑制する中で、地域の自立・活性化、成長力強化などの重点化やコスト縮減、入札改革などの効率化を徹底。

## ◆ その他（ODA、科学技術、防衛、文教等）

- ODA：コスト縮減や予算の厳選・重点化等を通じ、▲4%の削減。
- 科学技術：優先度の劣るプロジェクトは抑制し、真に必要な経費を精選するなど、選択と集中を徹底しつつ、+1.1%の増加。
- 防衛：一層の効率化を徹底する一方、ミサイル防衛や米軍再編事業等に的確に対応し、▲0.3%の削減。
- 文教：教育再生・教育改革に取り組むための予算措置には手厚く対応する一方、機関補助的な助成については▲1%の削減を行うなど、メリハリ付けを徹底。

## 歳出改革の強化 ～ ②制度・施策の見直し等

### ◆ 特別会計改革

- 特別会計に関する法律案(仮称)  
行革推進法に定められた内容(①特別会計の統廃合(現行31会計⇒17会計)、②一般会計と異なる取扱いの整理、③特別会計に係る情報開示)を実施に移す法律案を次期通常国会に提出。
- 剰余金等の活用による財政貢献  
本法律案に基づき、特別会計(7会計)の剰余金等(1.8兆円)を一般会計に繰入れ、財政健全化への貢献を実現。
- 徹底した歳出削減  
特別会計改革の対象となるべき歳出額(歳出総額から重複計上分及び国債償還、社会保障など他の改革の対象となるものを除いたもの)を、▲0.7兆円削減(18' :12.3兆円⇒19' :11.6兆円)

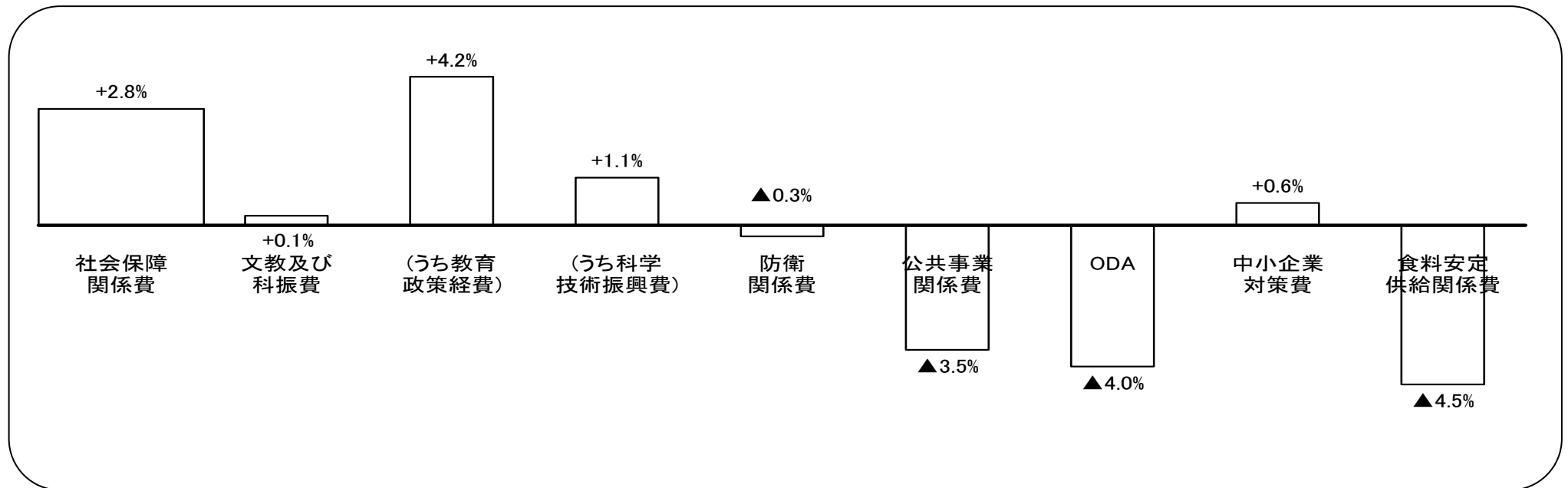
### ◆ 道路特定財源

- 「道路特定財源の見直しに関する具体策」(12月8日閣議決定)に基づく見直しを行う。
- 19年度予算は、納税者の理解を得つつ、現行制度の枠内で、改革の精神を実現するよう、
  - ① 一般財源を1,806億円に拡大するとともに、
  - ② 18年度補正予算において、道路の分野でも1,480億円の防災対策を緊急に前倒しで行うことに鑑み、当該額についても、道路及び関連施策には充当しないこととする。この結果、計3,286億円が国債発行の減額に寄与することとなる。

## 予算配分の重点化

◆ 歳出全体を抑制する中で、「創造と成長」を実現する観点からメリハリの効いた予算配分

(一般会計の主な経費別対前年度当初予算比増減率)



## ◆ 活かに満ちたオープンな経済社会の構築 ～ 成長力強化・再チャレンジ支援に重点化

### 成長力の強化

「\*」は「経済成長戦略推進施策」を含むもの

#### 競争力強化:イノベーションや生産性の向上

##### ➤ 国際競争力の強化

- ・観光立国の推進\* (84億円: +20%)
- ・情報大航海プロジェクト\* (46億円: 皆増)
- ・次世代知能ロボット\* (19億円: 皆増)

##### ➤ 国家基幹技術の推進

- ・宇宙輸送システム (379億円: +48%)
- ・次世代スーパーコンピューター (77億円:+118%)

##### ➤ 物流インフラの整備

- ・三大都市圏環状道路 (1,859億円:+10%)
- ・物流機能強化等重点戦略(道路、港湾等)\* (900億円:+34%)
- ・スーパー中枢港湾プロジェクト\* (524億円:+37%)

##### ➤ 「人財立国」の推進

- ・グローバル COE プログラム\* (158億円: 皆増)

##### ➤ 攻めの農政の推進

- ・農林水産物輸出促進対策\* (46億円:+354%)

---

#### 地域の活性化:やる気のある地域が「魅力ある地域」に生まれ変わることができるよう取組を推進

##### ➤ 地域の知恵の利用

- ・まちづくり交付金 (2,430億円:+2%)
- ・地域自立・活性化総合支援制度 (350億円:皆増)

##### ➤ 地域間交流

- ・UJI ターン支援 (1億円:+55%)
- ・地域の広域アクセス強化総合道路戦略 (3,059億円:+15%)

##### ➤ 地域の担い手づくり

- ・農業の担い手サポート\* (35億円: 皆増)

##### ➤ 地域発展の基盤整備

- ・地域再生交付金\* (1,418億円: +3%)
- ・デジタルディバイド解消事業 (57億円: +8%)

##### ➤ 地域資源の活用

- ・中小企業地域資源活用プログラム\* (101億円:皆増)

(注)計数は一般会計ベース

**再チャレンジ支援** 勝ち組と負け組が固定化せず、働き方・学び方・暮らし方が複線化している社会の実現

➤ **若年者雇用支援**

- ・若年求職者能力開発支援 (18 億円: +50%)
- ・若者自立支援ネットワーク整備 (20 億円: +42%)

➤ **中小企業者の支援**

- ・再チャレンジ支援専門相談受付窓口 (8 億円: 皆増)
- ・再チャレンジ支援のための融資・保証制度 (2 億円: 皆増)

➤ **複線型社会の実現**

- ・農林漁業への就業支援「人生二毛作」等 (94 億円: +25%)

◆ **健全で安心できる社会の実現** ～ 少子化対策・教育再生・安心等に重点化

➤ **少子化・子育て支援**

- ・乳幼児に対する児童手当の拡充分 (692 億円: 皆増)
- ・育児休業給付の拡充分 (17 億円: 皆増)
- ・次世代育成支援対策交付金 (365 億円: +7%)
- ・放課後子ども教室 (68 億円: 皆増)

➤ **医師確保・がん対策**

- ・医師確保対策 (92 億円: +125%)
- ・がん対策 (212 億円: +32%)

➤ **地球環境問題への対応**

- ・京都メカニズムクレジット取得 (129 億円: +139%)

➤ **教育の再生**

- ・全国学力調査 (66 億円: 皆増)
- ・理数教育の充実 (79 億円: +37%)
- ・学校評価の推進 (8 億円: +32%)

➤ **いじめ・児童虐待対策**

- ・いじめ問題対策 (69 億円: +43%)
- ・児童虐待・DV 対策 (23 億円: +29%)

➤ **治安対策**

- ・子どもの安心プロジェクト (20 億円: +4%)
- ・地域安全安心ステーション (2 億円: +20%)

(注) 計数は一般会計ベース

# 予算配分の効率化

## 1. より深く効率化を目指す

### ◆ 予算執行調査結果の反映

予算執行調査において事業・制度の必要性まで徹底的に検証を行い、予算要求・査定に適切に反映。調査結果を踏まえ5事業は事業自体を廃止又は停止。

(19年度予算への反映額288億円)

### ◆ 「随意契約の見直し」の反映

- ・ 公益法人等との随意契約については、徹底した見直しを行った結果、随意契約見直し計画を18年6月に各府省において作成したところ。
- ・ 各府省の見直し状況を把握し、適切に予算に反映。

(19年度予算への反映額106億円)

➤ 旅券発給関連経費(電子申請システム運営経費)(外務省)  
(調査結果)発給件数が3年間で133件と極めて少なく、一件当たりのコストが約1,600万円。本システムの廃止を含めた見直しを早急に検討すべき。

18年度予算額8.6億円⇒19年度計上しない(反映額▲8.6億円)

➤ 半期地価動向調査(国土交通省)  
(調査結果)都道府県において、半期ごとの地価動向の把握の重要性の認識が深まっていることを踏まえ、当該事業は都道府県地価調査の中で実施(代替)することが適切であることから、廃止の方向で検討すべき。

18年度予算額0.7億円⇒19年度計上しない(反映額▲0.7億円)

➤ 情報システム及びコピー機等の借料に係る経費(防衛省)  
・ 従来、初年度のみ一般競争入札を行い、次年度以降は随意契約により借入を行っていた。

⇒19年度に更新等を行う分につき、国庫債務負担行為を予算計上し、複数年度を前提にした一般競争入札を行う等により経費節減。(反映額▲77.9億円)

※複数年度にわたる(20年度以降)反映額を含む。

➤ 登記簿移行作業委託経費(法務省)

・ 従来、随意契約による委託を行っていた。

⇒19年度より当該作業に係る委託事業については、一般競争入札に移行。(反映額▲5.5億円)

### ◆ 国会の決議・決算検査報告等の反映

- ・ 決算に係る国会の決議や会計検査院の検査の結果等を的確に予算に反映。
- ・ 新たな法律や閣議決定などを踏まえ、制度や予算を根底から見直し。

- 「特別会計に関する法律案(仮称)」に基づき、特別会計における剰余金等を活用し一般会計へ繰り入れ、財政健全化への貢献を実現。(反映額▲17,664億円) <16年度警告決議等>
- 都道府県労働局における不正支出等の指摘を厳しく受け止め、各経費における無駄を徹底的に排除。(反映額▲40億円) <17年度決算検査報告等>

## 2. より広く効率化を目指す

### ◆ より広くチェックする

- ・ 財務局による予算執行調査の拡充。  
⇒本年より全国の財務局を主体とする予算執行調査を拡充し、調査結果を公表。  
(11事業、19年度予算への反映額23億円)
- ・ 予算執行調査の調査対象の増。  
⇒調査事業数:17年度57事業→18年度68事業、  
現地調査先数:17年度542箇所→18年度816箇所。(いずれも財務局調査分を含む)

#### <財務局調査>

- 留学生受入れ事業(文部科学省)  
(調査結果)国費外国人留学生給与は必要と考えられる生活費を十分上回る172千円(大学院生)という水準であり、給与水準について見直す必要。  
⇒国費外国人留学生の実態を踏まえ、留学生給与の水準の引下げを図った。(平均▲3.1%の引下げ) (反映額▲6.3億円)

### ◆ より広く声を聞く

- ・ 財務局による予算執行調査において、地域の目で見て案件を発掘。
- ・ 「予算執行ご意見箱」を財務省ホームページ上に設置。(18年12月20日)  
⇒広く納税者から国の事業の予算執行に関する意見・提案を募り、予算執行調査の事案選定の際の参考とする。

(注) 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。